

# 第74期決算公告

2025年6月16日

名古屋市西区貴生町312番地  
株式会社 名鉄クリーニング  
代表取締役社長 彦坂 直寿

## 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債及び純資産の部	
勘定科目	当期	勘定科目	当期
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	625,690,653	流動負債	363,684,437
現金	2,023,345	買掛金	79,361,425
預金	34,278,448	短期借入金	10,000,000
売掛金	321,483,091	未払金	147,568,873
リース投資資産	799,017	未払法人税等	18,924,800
未収入金	639,064	未払事業所税	5,112,900
商品	3,799,215	未払消費税	35,356,900
貯蔵品	94,211,046	未払費用	42,192,527
前払費用	6,797,541	預り金	4,287,012
短期貸付金	152,853,173	賞与引当金	20,880,000
その他の流動資産	8,860,338		
貸倒引当金	▲ 53,625		
固定資産	933,150,249	固定負債	126,715,000
有形固定資産	796,764,246	退職給付引当金	126,005,000
建物	42,136,336	預り保証金	710,000
建物附属設備	149,590,697		
構築物	551,724		
機械装置	271,494,077	負債合計	490,399,437
車両運搬具	1	(純資産の部)	
工具器具備品	6,719,044	株主資本	1,029,776,715
その他の有形固定資産	3,216,871	資本金	50,000,000
土地	323,055,496	資本剰余金	31,241,813
		資本準備金	1,241,813
		その他資本剰余金	30,000,000
無形固定資産	5,350,397		
電話加入権	997,042	利益剰余金	948,534,902
ソフトウェア	4,093,707	利益準備金	11,300,000
その他の無形固定資産	259,648	その他の利益剰余金	937,234,902
投資その他資産	131,035,606	別途積立金	50,100,000
投資有価証券	69,412,000	繰越利益剰余金	887,134,902
出資金	604,000		
差入保証金	17,462,256	評価・換算差額等	38,664,750
長期前払費用	87,466	その他有価証券評価差額金	38,664,750
繰延税金資産	43,323,305		
その他投資勘定	146,579	純資産合計	1,068,441,465
資産合計	1,558,840,902	負債及び純資産合計	1,558,840,902

# 個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### ①棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
ただし、2018年10月1日以降に投入したリネン品については、使用期間  
である3年定率法を採用しております。

### ②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産  
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して  
おります。)

### ③固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3)所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### ④引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒  
実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、  
個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担す  
べき支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の  
見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を  
計上しております。

⑤収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引(貸手)に係る収益計上は、リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっています。

⑥消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑦リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(但し、2008年3月31日以前契約のものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。)

2. 当期純損益金額

当期純利益	63,093,536円
-------	-------------